

TNFD フレームワークに基づく情報開示

2024 年度

日本ハム株式会社

2024 年 9 月

1.ニッポンハムグループと自然のかかわり

1-1 ニッポンハムグループのサステナビリティ

ニッポンハムグループは、企業理念の一つとして「食べる喜び」をテーマに掲げています。これは、食を通してもたらされる「おいしさの感動」と「健康の喜び」を表し、このことは人々の幸せな生活の原点であると考えています。しかし、今後は世界的な人口増加と環境変化により、たんぱく質の需要増加が予測され、供給が追いつかない可能性があります。環境と社会に配慮し、たんぱく質の安定供給し続けることは当社グループの社会的責任であり、持続可能性への挑戦です。

1-2 地球環境、自然資本に対する考え方

生命（いのち）の恵みを育むことから始まる当社グループの事業活動は生物多様性、自然資本に深く関わり、生命の恵みを育む豊かな土壌や海、きれいな空気と水が必要です。次世代にこれらを引き継ぐために「ニッポンハムグループ環境方針」を策定しています。また、「持続可能な地球環境への貢献」をマテリアリティとして位置付け、気候変動とプラスチック問題への取り組みを進め、地球環境の保全と資源の有効活用を目指します。

1-3 ニッポンハムグループのマテリアリティと目指すところ

マテリアリティ項目	目指すところ
たんぱく質の安定調達・供給	畜産業が抱える課題に真摯に向きあい、人が生きる上で欠かせないたんぱく質を将来にわたり安定的に提供し続けます。
食を通じた豊かな生活への貢献	世の中の変化を的確に捉えて、お客様の期待を超える商品やサービスを提供します。潜在的なニーズを掘り起こし、常識にとらわれない自由な発想で、新たな「食べる喜び」を創出します。
持続可能な地球環境への貢献	自然の恵みや生命の恵みに感謝するとともに、将来世代に豊かな地球環境をつないでいくために、サプライチェーンを通して環境課題の解決に向けて積極的に取り組みます。
新たな価値の創出	前例にとらわれず、さまざまなパートナーとともに、今までにない商品やサービス、体験など新たな価値を創出します。
挑戦する組織風土の醸成	多様な従業員一人ひとりが主体性を持ち、変革に向かって挑戦し続けることのできる組織風土を醸成します。

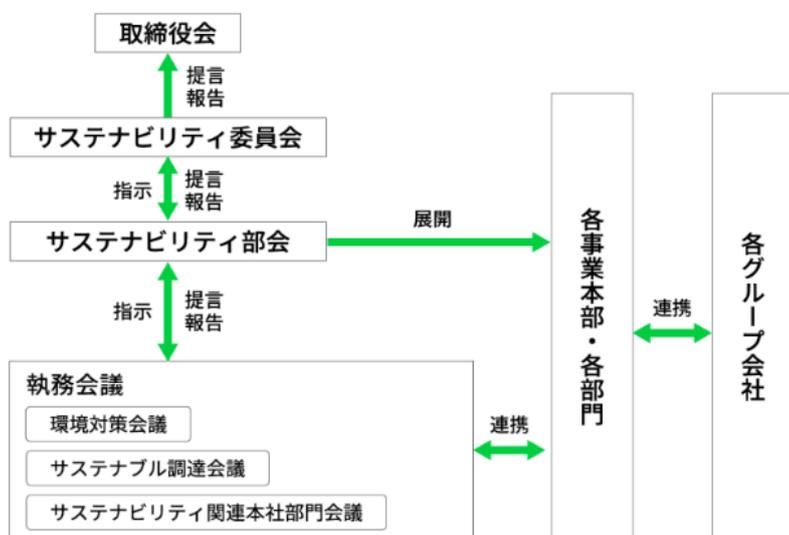
2. ガバナンス

2-1 サステナビリティ推進体制

当社グループは、日本ハム株式会社の取締役会長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、原則として四半期ごとに1回開催しています。この委員会では、サステナビリティに関する方針や戦略の策定、グループ各社の取り組み状況を確認し、その結果を取締役に報告し提言を行っています。

サステナビリティ部会では、委員会で策定された戦略を具体化し、事業本部の施策に展開しています。気候変動を含む自然関連課題は、環境対策会議で環境方針に基づく重点テーマを議論し、提言を行い、総合的に検討しています。持続可能な調達を目指すサプライチェーンマネジメントに関しては、サステナブル調達会議を設けて取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制図



組織体	役割	構成	開催頻度	
サステナビリティ委員会	・グループのサステナビリティに関する方針の策定、戦略の検討	・取締役 ・社外取締役 ・事業本部長 ・監査役・社外有識者	年4回	
サステナビリティ部会	・上位経営会議で決定された戦略を事業部、グループ各社へ落とし込み	・サステナビリティ担当 取締役 ・各事業統括部長 ・関係部署部長	年4回	
執務会議	環境対策会議	・環境方針に基づく重点テーマの議論・提言 ・中長期環境目標の管理 ・環境情報関連開示規制への対応（TCFD、TNFDなど）	・関係部署部長および担当者	年10回
	サステナブル調達会議	・調達活動の持続可能性及びサステナブル調達の効率性向上	・関係部署管理職および担当者	年7回
	サステナビリティ関連本社部門会議	・事業のリスク予防やレジリエント体制構築のためのコーポレート関係部署間での情報共有 ・人権DDの対応	・コーポレート関連部署	年5回

2-2 ステークホルダーとの関わり

当社グループは、サプライチェーンを通して、事業活動が直接的および間接的に自然に影響を与える可能性を認識しており、持続可能な事業運営と調達を目指しています。このため、「ニッポンハムグループサステナブル調達方針」「ニッポンハムグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体での人権尊重と環境負荷の低減に努めています。これらの方針とガイドラインに基づき、SAQを用いてサプライチェーンのモニタリングを行っています。さらに、サステナビリティ推進の一環として、社外の専門家との対話や定期的な意見交換を行っています。

3. 戦略

3.1 依存・影響・リスク・機会の検討

当社グループは畜産、食品製造を営んでおり、事業が生物多様性、自然資本に大きく依存し、且つ、影響を及ぼしていることを認識しています。このため、外部環境の変化を捉え、事業に及ぼすリスクと機会を分析し、優先的に対処すべき課題を特定、対応することが重要です。

本年度は、TNFDが提唱するLEAPアプローチガイダンスに基づいて分析を実施しました。その結果をたんばく質の安定調達・供給、気候変動対策、生物多様性保全などの取り組みに活かし、Vision2030の実現に向けて取り組みを進めていきます。

3-2 LEAPアプローチに沿った検討プロセス

スコーピング	当社グループのバリューチェーン活動を整理し、自社事業と主要な調達原料に評価範囲を設定。
Locate (自然との接点の発見)	評価スコープ内の自然資本との関わりを分析。
Evaluate (依存と影響の診断)	「ENCORE」によって生物多様性・自然資本への依存と影響の分析を実施。 「調達」・「生産・飼育」・「処理・加工」での依存と影響項目を特定。
Assess (リスクと機会の評価)	自然資本への依存・影響から生じる事業へのリスクと機会をロングリスト。 特に影響が大きいと考えられる項目を特定し、リスク・機会への対応を検討。
Prepare (情報開示)	情報開示の実施

3-2-1 スコーピング

当社グループは、外部からの原料調達の他に、自社グループ内で生産・飼育から処理・加工、物流、販売も実施しています。調達、生産・飼育、処理・加工の段階での自然資本への依存と影響が大きいと考えますが、自社の事業範囲がバリューチェーン全体に及ぶため、評価スコープは全ての自社操業拠点を中心に設定しました。さらに、自社の操業に加えて外部からの調達も重要な要素であるため、飼料原料、畜肉、加工食品の原料の調達先を対象として広範な検討を実施しました。

当社グループのバリューチェーン



3-2-2 Locate:自然との接点の発見

前述の評価スコープに則り、自社拠点および主要な原料調達先、原産地の所在する 22 カ国 58 地域に渡り分析を行いました。

【分析範囲】



【評価項目】

「生物多様性にとって重要な地域」・「生態系の十全性が高い地域」・「生態系の十全性が急速に低下している地域」・「物理的水リスクの高い地域」・「生態系サービスの提供にとって重要な地域」の 5 項目。

※評価項目は TNFD が提唱する「要注意地域」の定義に基づいて設定。<https://tnfd.global/>

※本年度の開示は広く事業全体を分析するために優先地域を特定せずに自社の工場・農場拠点および主要なバリューチェーンを俯瞰的に評価を実施。

【結果】

日本国内に複数の自社拠点が「生態系の十全性が高い地域」に位置していることを確認しました。事業活動が周辺の生物多様性および自然資本に与える影響は、潜在的なリスクとして考慮されます。また、海外に複数の自社拠点が「物理的水リスクの高い地域」に存在することを確認しました。

畜産事業における主要な飼料原料であるトウモロコシと大豆については、主な生産地である北米および南米地域を中心に評価を実施しました。その結果、「生態系サービスの提供にとって重要な地域」および「物理的水リスクの高い地域」が一部存在することを確認しました。

3-2-3 Evaluate : 依存とインパクト(影響)の診断

評価スコープを企業活動の生物多様性、自然資本への依存と影響の重要度を分析するツールである評価ツール「ENCORE」で評価しました。結果は以下表です。

自然資本への依存

生態系サービス		バリューチェーン活動			
		大規模灌漑 耕作作物	大規模家畜 生産	食品加工 飲料製造	流通
直接的インプット	繊維その他の材料	Medium	VeryHigh		
	遺伝資源	Medium			
	地表水	High	VeryHigh	VeryHigh	
	地下水	VeryHigh	VeryHigh	VeryHigh	
生産を助ける機能	花粉の媒介	High			
	水流の制御	High		High	
	水質	High	High	High	
	土壌の質	High	High		
影響の緩和	バイオレメディエーション	Medium			
	ろ過	Medium	High		
	大気や生態系による希釈	Medium			
物理的な保護	洪水・暴風雨からの保護	VeryHigh	High	High	High
	物質フローの緩衝と減衰	High			
	地盤の安定化と浸食防止	VeryHigh			High
	気候の制御	High	High		High
	病気の制御	High	High		
	害虫の制御	High			



自然資本への影響

影響ドライバー		バリューチェーン活動			
		大規模灌漑 耕作作物	大規模家畜 生産	食品加工 飲料製造	流通
インプット	陸域生態系利用	VeryHigh	VeryHigh		
	淡水生態系利用	VeryHigh			
	海洋生態系利用				High
	水使用	VeryHigh	VeryHigh	High	
アウトプット	温室効果ガス排出		High	High	High
	GHG 以外の大気汚染				High
	水質汚染	High	High	High	
	土壌汚染	High	High	High	
	固形廃棄物			High	
	攪乱				High



※ENCORE 上の主要な関連項目を抜粋しています。

上記結果とSBTN (Science Based Targets Network) の High Impact Commodity List の内容、当社での評価を組み合わせ、依存、影響を複合的に評価しました。特に重要と考える依存と影響は以下表です。

バリューチェーン	関連活動	依存	影響
調達	飼料・農作物生産	・穀物・農作物に必要な水資源 ・自然の減災機能	・農地の拡大による森林・陸域生態系への影響 ・灌漑のための取水による水ストレス増加
調達・生産・飼育	家畜の生産	・飼料原料の生産 ・家畜飲用、洗浄のための水資源	・農場の拡大による森林・陸域生態系への影響 ・家畜生産に伴う取水による水ストレス増加 ・家畜由来のGHGの排出
処理・加工	食品製造	・食品製造に必要な水資源	・工場稼働によるGHGの排出 ・発生する固形廃棄物による汚染

飼料原料や農作物の生産においては、水の供給と自然の減災機能への依存、灌漑による水ストレスの増大、農地拡大に伴う森林や陸域生態系への影響が懸念されます。

生産・飼育では、飼料原料の生産や、家畜飲用、洗浄のための水資源への依存があり、取水による水ストレスの増加や農場の拡大による森林・陸域生態系への影響、さらに家畜由来のGHG(温室効果ガス)排出による大気への影響が懸念されます。

処理・加工では、製造プロセスでの水資源への依存、工場の稼働によるGHG排出、廃棄物の発生が自然資本に影響を及ぼす可能性があります。

3-2-4 Assess : リスクと機会の評価

リスクと機会の分析にあたり、依存と影響の評価結果やTNFDセクター別ガイダンス内容を参照し、関係部門を交えた社内ワークショップを経て、当社グループにとって重要と考えられる自然関連リスクと機会のロングリストを作成しました。特に重要と考えるリスク・機会は以下表です。

カテゴリ	分類	想定される主なリスクと機会	事業への影響	主な対応策
物理リスク	急性	気候変動・陸域生態系の劣化に伴う自然災害の激甚化	・保有する資産への影響 ・生産活動の遅滞	・BCPの整備、更新
	慢性	気候変動・水資源の劣化、不足による家畜生産性の低下	・畜肉生産量の減少 ・生産コストの上昇	・暑熱対策の実施 ・水資源の有効活用
移行リスク	規制	GHG排出規制の強化、炭素税の賦課	・生産コストの上昇	・エネルギー利用効率化 ・家畜由来GHG削減研究開発
	評判/責任	廃棄物・排水による環境への負の影響の発生	・周辺地域での評判低下 ・ブランド価値の毀損	・環境法令への対応 ・廃棄物の減容
機会	資源効率	資源効率化による環境負荷低減・コスト削減	・生産コストの削減 ・環境負荷低減	・廃棄物、排水の再資源化 ・包装資材の削減
	市場/評判	環境に配慮した消費動向の強まり 環境配慮による企業価値、ブランド価値の向上	・ブランド価値の向上 ・将来市場の獲得	・環境配慮商品の開発

これまでの評価により、当社グループの事業は生態系による減災機能に依存しており、気候変動などの環境変化による生態系の劣化が自然災害の激甚化リスクを高めると認識しています。また、GHG排出による気候変動への影響は、GHG排出規制の強化や炭素税の導入による経済的リスクとしても懸念されます。

バリューチェーンの「調達」「生産・飼育」「処理・加工」段階での水資源や土壌への依存により、家畜排せつ物、食品残渣、プラスチックなどの廃棄物管理や排水処理の不備は、依存する自然資本への影響としてリスクをもたらします。

一方、廃棄物や排水の適切な管理は、資源効率の向上とコスト削減、環境負荷の低減という機会に繋がります。さらに、環境に配慮した消費動向が強まる中、包装資材の削減や畜産の環境負荷低減への取り組みは、リスク対応と機会創出の両面で価値を生み出すと考えています。

3-3-1 リスクへの対応

特定された各リスクへの対応状況は以下になります。

【自然災害の激甚化への対応】

当社グループは、自然災害を含む緊急事態への対応策として、事業への影響が大きいシナリオを策定し、優先業務の選定と対応計画を整備しています。防災マニュアルとBCP（事業継続計画）を定期的に更新し、確実な事業復旧を目指す体制を構築しています。

【気候変動リスクへの対応】

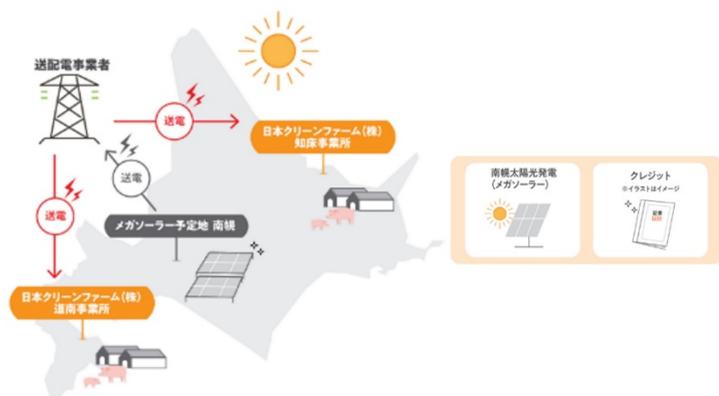
気候変動に関連するリスク分析と対応策は、「[TCFD レポート 2023](#)」に詳述しています。短期～長期でのリスク評価の結果、特にリスクが大きいと評価されたのは以下2点です。

- ・ 飼料価格の上昇と加工食品原料価格の上昇
- ・ 炭素税導入によるエネルギー費用の増加

飼料価格の上昇は、自然資本の変化や生物多様性の喪失によっても引き起こされる可能性があります。飼料調達のリスク対応として、飼料要求率の改善、副産物資源の飼料への活用を進めています。

環境負荷の低い畜産を追求することは、当社グループの使命です。太陽光発電施設からの電力供給、エネルギー利用の効率化、家畜由来 GHG のクレジットによるオフセットなどによるカーボンニュートラル農場の稼働を目指します。

また、家畜由来 GHG の排出量の可視化、開示をするほか、社外研究機関との家畜由来 GHG の削減に向けた研究開発を進めています。



カーボンニュートラル農場 イメージ図

【水資源への取り組み】

水ストレス地域では、取水量をモニタリングし、各拠点のヒアリングを通じてリスクが軽微であることを確認しています。

「水ストレス高地域における取水量(2023年度)」

2023年度実績	グループ全体	水ストレス高地域
生産・製造拠点数	214※1	7 (3.3%)※2
取水量 (千㎡)	19,572	1,114 (5.7%)※3

※ World Resources Institute の Aqueduct を参照

※1 2023年度4月時点の拠点数を元に記載。取水量の管理都合により、一部拠点を統合してカウント。

※2.3 全体のうち水ストレス高地域での拠点数、取水量の%を記載

【プラスチック削減の取り組み】

プラスチックは食品の品質保持には不可欠ですが、化石燃料を原料とすることや海洋プラスチック問題による地球環境への影響が問題視されています。当社グループは、包装資材に多量のプラスチックを使用していることから、20年以上使用量の削減や環境配慮包材の使用に取り組んできました。

また、2024年4月に新たにプラスチック削減目標を中長期環境目標に設定しました。商品設計段階での包装資材の削減、環境配慮型包装資材の活用、包装資材のリサイクルなどによりプラスチック使用量を削減し、プラスチック汚染の低減に努めています。

プラスチック使用量削減、環境配慮包材使用の取り組み

- ① 主要ウイナー商品の包装形態をエコ・ピロタイプへ変更。包装資材重量を28%カット※1(2022年比)
 - ② 「中華名菜®」のノントレイ化により、プラスチック使用量を約21%削減※2(2022年比)
 - ③ 包装資材の一部にバイオマス素材を使用したプラスチックの利用した鶏肉「桜姫®」
- ※1 「シャウエッセン®」巾着127g2束と比較（フィルム重量比）
※2 中華名菜15品中10品の2021年出荷数に基づき算定



【環境法令への対応】

各事業所自らが所在する国や地域の環境法令を遵守する体制を構築しています。内部監査で発見された事項へ対策を実施し、万が一環境事故が生じた場合には、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びに当社グループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

3-3-2 機会への対応

特定された各機会への対応状況は以下になります。

【廃棄物の再資源化】

畜産由来の食品残渣や家畜排せつ物の活用は、環境負荷を低減する上で重要な課題です。生産・飼育の過程で発生する排せつ物は堆肥化し、資源循環を図っています。また、食肉処理で生じる食品残渣や不可食部分はレンダリング処理※を通じて飼料や肥料原料に加工し、廃棄物による環境負荷を低減しています。

※食肉処理の過程で発生する不可食部位を熱処理する事で飼料・肥料の原材料へと加工する処理

養豚事業では、家畜排せつ物を堆肥に加工し農地に還元しています。その一部を当社グループが北海道で保有する畑に散布し、栽培された小麦を飼料の一部として使用することで、循環型農業に挑戦しています。養鶏事業では、鶏ふんをバイオマスボイラーの補助燃料として利用し、鶏舎の暖房や清掃時に使用する温水の熱源として活用しています。宮崎県では、地域のステーキホルダーと共同で鶏糞バイオマス発電に取り組んでいます。



鶏ふんを用いたバイオマスボイラー



豚排せつ物の堆肥化

【排水の再利用】

北海道の養豚場※1ではRO膜(逆浸透)処理を用いた排水リサイクルを実施し、豚舎からの原水の約80%を再生水として再利用し、取水量の削減に貢献しています。オーストラリアの牛肉事業では、工場排水を貯水槽で貯留、浄化し、自社で保有する飼料原料農場での灌漑用水として再利用しています。また、排水貯留時に発生するメタンガスはバイオガスプラントで貯蔵し、温水用ボイラーの燃料として使用しています。



RO膜処理を用いた排水リサイクル



バイオガスプラント



灌漑用水として排水を再利用

※1 道南事業所で導入

【環境配慮商品の開発】

今後、気候変動に限らず、生物多様性、自然資本を考慮した製品が選ばれる傾向が強まると予測されます。当社グループは、環境配慮の価値を実現し、消費者に明確に伝えることが重要になっていきます。持続可能な社会への貢献を目指し、グループ全体でサステナブルな商品とサービスの提供を進めていきます。

Mealin'Good ブランドの展開

「人も地球も心地よく、より良い毎日へ。」という想いを込めて、Mealin'Good を展開しています。

「環境・資源を大切に作る」「食の新たな選択肢を増やす」
「生命（いのち）を大切に育む」を取り組みテーマに
さまざまな倫理観や価値観に対応する商品を展開していきます。

【商品事例】

Mealin'Good ブランドとして鶏レバーを使用してフォアグラの味を再現した「グラフォア」を販売しています。

需要閑散期には食用で利用しきれない鶏レバーを原材料に活用する事で資源の有効活用に取り組んでいます。



4. リスクと影響の管理

4-1 リスクマネジメント体制

当社グループでの全社的なリスクの管理ではリスクを一元的にカバーし、リスクの特定および対応方針の検討の為にリスクマネジメント委員会を設置しています。

一方、自然関連のリスクと機会、戦略と指標については、環境対策会議での議論を経て、サステナビリティ部会、サステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告・提言しています。

5. 指標・目標

今回の分析を通じて、当社グループの中長期環境目標の内、気候変動への対応、省資源、資源循環の取り組みが、事業の生物多様性および自然資本への依存と影響を低減することに寄与すると再認識しました。

今後は、TNFDの中核開示指標への対応と、特定されたリスクに対する指標の検討を進めるとともに、既存の目標の達成に向けた取り組みを推進します。

重点項目	指標	範囲	目標：達成年 2030 年
気候変動への対応	化石燃料由来の CO2 排出量	国内	・ 2026 年度までに 2013 年度比で 29%以上削減 ・ 2030 年度までに 2013 年度比で 46%以上削減
		海外	・ 2026 年度までに 2021 年度比で 17%以上削減 ・ 2030 年度までに 2021 年度比で 24%以上削減
	家畜由来 GHG 排出量	国内 海外	・ 家畜由来の GHG 排出量抑制、削減をするための研究、技術開発の推進
省資源 資源循環	廃棄物排出量	国内	・ 2019 年度比 製造数量当たり原単位 5%削減
	廃棄物排出量 リサイクル率	国内	・ リサイクル率 92%以上
	プラスチック使用量	国内	・ 2026 年度までに 2013 年度比で 17%以上削減 ・ 2030 年度までに 2013 年度比で 20%以上削減 ※容器包装リサイクル法対象製品の内、化石燃料由来の包装資材
	用水使用量原単位	国内	・ 国内：2019 年度比 5%削減
		海外	・ 海外：2021 年度比 5%削減
水ストレスへの対応	国内 海外	・ 国内外の拠点において水リスクの高い地域を特定し、それぞれの地域の事情に応じたリスク低減策を講じ、持続的な水資源の利用を行う	

また、各環境データはデータブックにて開示しています。

【参考】 [Data Book2024](#)

6. イニシアチブ・外部団体への参画

イニシアチブ・外部団体名	加入年
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)	2020 年
国連グローバル・コンパクト	2023 年
生物多様性のための 30by30 アライアンス	2023 年
TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) フォーラム	2024 年